

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 5 年 6 月 23 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市 復興企画部地域振興課
-------	----------------

2 法人名称等

法人名称	網地島ライン株式会社
法人所在地	石巻市 中央一丁目14番5号
設立年月日	昭和 53 年 7 月 28 日
代表者職・氏名	代表取締役 安倍 友一

設立目的・経過
石巻市より同一航路に就航していた友福汽船(株)及び網地島漁協の一般定期航路事業部門を併合し、余剰船舶を緊急医療船として同島に常駐要望があったことから、海運局・宮城県・牡鹿町を加えた離島航路合併推進協議会を立ち上げたが、合併は難航。これを解決するため、石巻市・牡鹿町・田代浜漁協が第三者出資し、昭和53年7月新会社を設立。平成18年には、石巻市の鮎川・網地島航路を併合し、以降島民の足として生活航路を担っている。

3 定款上の事業内容

- (1) 一般旅客定期航路事業
- (2) 売店及び食堂の経営
- (3) 観光事業
- (4) 上記に付帯する一切の事業
- (5)

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外 の出資・出捐者	市以外 の者の 出資・出捐額	市以外 の者の 出資・出捐割合
10,000 千円	1,200 千円	12.0 %	株式会社友福	5,000 千円	50.0 %
			宮城県漁業協同組合	3,500 千円	35.0 %
			田代島離島振興委員会	300 千円	3.0 %

※出資額が多い順に上位3者(個人は「個人」と表記)を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	R2期末	R3期末	R4期末
常勤	2	2	2
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	6	6	5
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	8	8	7
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員

	R2期末	R3期末	R4期末
常勤	15	15	16
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	7	6	7
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	22	21	23
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員(及び市退職者)とは、市の常勤の特別職及び一般職の者(及びそれらの職にあった者)で、法人の役員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

<p>一、安全運航</p> <p>一、観光客誘致により、減少する島民利用者数を補い、航路を安全且つ発展させ、島民の利便を確保する。</p> <p>一、田代島緊急医療船の常駐により、島民の生命の安全を守る。</p>
--



第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期
ダイヤの見直し	回	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
目標・指標の説明			利用者の更なる利便性向上のため、ダイヤの見直し、市街地公共交通との連結について実施する。(夏ダイヤ、ドックダイヤ含めず)				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
離島航路事業 (一般旅客定期航路事業)	運行事業者の経営努力や市の観光施策との連携により、輸送人員が回復した。	輸送人員の回復に伴い、旅客運賃収入は増加しているものの、燃料費や光熱水費等の高騰により経費が増加傾向にある。	離島航路駐車場の整備については、周辺工事との調整を綿密に行い、予定通り事業を完了させた。
事業の公共性、公益性	石巻市の離島である田代島、網地島島民の唯一の交通機関であると共に、生活物資の輸送、環境衛生車輛の輸送、島の産業である漁獲物の輸送等を担っております。 また、田代島及び網地島には医療機関はあるものの、夜間の緊急患者の搬送に備え、離島航路船舶を田代島に常駐させており、島民の命を支える重要な役割を果たしております。 以上のことから、当該航路は公益上必要不可欠な航路であると思慮します。 さらに、震災以降、田代島の猫、網地島の海水浴場、リボンアートフェスティバルなど石巻市の観光客増加に一役買っております。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	網地島ライン株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表 (B/S)	借方(科目)	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
	流動資産	208,355,823	239,750,675	31,394,852	242,298,833	2,548,158
	うち 現金・預金	185,612,560	232,558,384	46,945,824	232,233,550	▲ 324,834
	固定資産	108,706,762	105,601,675	▲ 3,105,087	102,665,966	▲ 2,935,709
	有形固定資産	68,228,763	65,003,172	▲ 3,225,591	62,283,959	▲ 2,719,213
	無形固定資産	268,253	268,253	0	931,253	663,000
	投資その他の資産	40,209,746	40,330,250	120,504	39,450,754	▲ 879,496
	資産の合計	317,062,585	345,352,350	28,289,765	344,964,799	▲ 387,551
	貸方(科目)	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
	流動負債	203,275,451	199,866,176	▲ 3,409,275	210,571,106	10,704,930
	うち 短期借入金	185,000,000	190,000,000	5,000,000	197,000,000	7,000,000
	固定負債	83,820,000	80,892,000	▲ 2,928,000	77,964,000	▲ 2,928,000
	うち 長期借入金	83,820,000	80,892,000	▲ 2,928,000	77,964,000	▲ 2,928,000
	負債合計	287,095,451	280,758,176	▲ 6,337,275	288,535,106	7,776,930
	純資産	29,967,134	64,594,174	34,627,040	56,429,693	▲ 8,164,481
	うち 資本金	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0
	うち 資本剰余金	0	0	0	0	0
	うち 利益剰余金	19,967,134	54,594,174	34,627,040	46,429,693	▲ 8,164,481
	うち その他	0	0	0	0	0
	負債・純資産の部合計	317,062,585	345,352,350	28,289,765	344,964,799	▲ 387,551

損益計算書 (P/L)	科目	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
	売上高	85,997,670	80,644,705	▲ 5,352,965	88,935,180	8,290,475
	売上原価	291,871,801	311,243,761	19,371,960	331,107,651	19,863,890
	売上利益	▲ 205,874,131	▲ 230,599,056	▲ 24,724,925	▲ 242,172,471	▲ 11,573,415
	販売費・一般管理費	23,001,857	21,380,282	▲ 1,621,575	21,705,749	325,467
	営業利益	▲ 228,875,988	▲ 251,979,338	▲ 23,103,350	▲ 263,878,220	▲ 11,898,882
	営業外収益	113,046,416	259,308,168	146,261,752	264,125,584	4,817,416
	営業外費用	533,408	521,141	▲ 12,267	539,137	17,996
	経常利益	▲ 116,362,980	6,807,689	123,170,669	▲ 291,773	▲ 7,099,462
	特別利益	0	8,499,992	8,499,992	0	▲ 8,499,992
	特別損失	1	0	▲ 1	7,800,000	7,800,000
	税引前当期純利益	▲ 116,362,981	15,307,681	131,670,662	▲ 8,091,773	▲ 23,399,454
	法人税等	74,103	▲ 19,319,359	▲ 19,393,462	72,708	19,392,067
	当期純利益	▲ 116,437,084	34,627,040	151,064,124	▲ 8,164,481	▲ 42,791,521

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

区分	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
営業活動によるキャッシュフロー	▲ 149,121,683	36,744,328	185,866,011	▲ 4,496,330	▲ 41,240,658
税金等調整前当期純利益	▲ 116,362,981	15,307,681	131,670,662	▲ 8,091,773	▲ 23,399,454
減価償却費	3,637,771	3,475,583	▲ 162,188	2,836,213	▲ 639,370
受取利息及び受取配当金	▲ 13,517	▲ 338,659	▲ 325,142	▲ 4,433	334,226
支払利息	516,906	503,777	▲ 13,129	511,064	7,287
売上債権の増加額	872,813	466,786	▲ 406,027	▲ 129,111	▲ 595,897
法人税等の支払額	▲ 24,001,603	19,355,359	43,356,962	▲ 72,708	▲ 19,428,067
その他	▲ 13,771,072	▲ 2,026,199	11,744,873	454,418	2,480,617
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 2,789,321	8,129,496	10,918,817	99,496	▲ 8,030,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,659,437	▲ 249,992	2,409,445	▲ 117,000	132,992
有形固定資産の売却による収入	0	8,499,992	8,499,992	0	▲ 8,499,992
投資有価証券の売却による収入	0	2,000,000	2,000,000	0	▲ 2,000,000
長期前払費用の増加額	▲ 120,504	▲ 120,504	0	▲ 120,504	0
リサイクル預託金による支出	▲ 9,380	0	9,380	0	0
出資金の増加額	0	▲ 2,000,000	▲ 2,000,000	1,000,000	3,000,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	▲ 663,000	▲ 663,000
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 4,928,000	2,072,000	7,000,000	4,072,000	2,000,000
短期借入金の増加額	0	5,000,000	5,000,000	7,000,000	2,000,000
短期借入金の減少額	▲ 2,000,000	0	2,000,000	0	0
長期借入金の返済による支出	▲ 2,928,000	▲ 2,928,000	0	▲ 2,928,000	0
			0		0
			0		0
			0		0
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
現金及び現金同等物の増減額	▲ 156,839,004	46,945,824	203,784,828	▲ 324,834	▲ 47,270,658
現金及び現金同等物期首残高	342,451,564	185,612,560	▲ 156,839,004	232,558,384	46,945,824
現金及び現金同等物期末残高	185,612,560	232,558,384	46,945,824	232,233,550	▲ 324,834

(※1) 負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

(※2) 支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	85,600,867	77,457,673	▲ 8,143,194	81,394,888	3,937,215
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	85,600,867	77,457,673	▲ 8,143,194	81,394,888	3,937,215
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料			0		0
借入金（期末残高）	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
短期借入金			0		0
長期借入金	51,000,000	51,000,000	0	51,000,000	0
出資・出捐（期末時）	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ 補足資料

法人名： 網地島ライン株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

自己資本比率は、流動負債の増加により前年と比較して2%の減少となっている。
また、流動比率については、株主資本の減少により115%になっており、前年と比較して5%の減少となっている。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
流動負債	短期借入金 7,000千円増	過去3カ年の欠損額の平均から算出される借入額が増加
純資産	利益剰余金 8,164千円減	燃料費の高騰等による売上原価の増加及び国庫補助金等収入の減少

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

売上高については、コロナ禍からの回復により旅客運賃収入を中心として増加したが、燃料費の高騰等を要因として売上原価が増加したため当期純利益は赤字となっている。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
売上高	旅客運賃収入 9,388千円増	コロナ禍からの輸送人員の回復に伴い増加
売上原価	19,864千円増	燃料費等の運送原価が高騰したことによる増加
営業外収益	雑収入 9,085千円増	MaaSシステム開発に資する補助金(7,800千円)の交付による増加
特別損失	固定資産圧縮損 7,800千円増	MaaSシステム開発に資する補助金を固定資産圧縮処理したことによる増加
法人税等	19,392千円増	R3は、減収により法人税が還付されたが、R4は通常どおり課税されたため増加

情報公開シートⅡ 補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

営業活動によるキャッシュフローについては、当期純利益の影響により、全体で4,496千円の赤字となっている。
 投資活動によるキャッシュフローについて、昨年度は有形固定資産の売却等を行ったが、今年度は売却等を行わなかったことから99千円となっている。
 財務活動によるキャッシュフローについては、宮城県からの短期借入金の増加に伴い、昨年度と比較して2,000千円増加している。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目		変動内容	変動要因
営業活動によるキャッシュフロー	税金等調整前当期純利益	23,399千円減	燃料費の高騰等による売上原価の増加及び国庫補助金等収入の減少
	法人税等の支払額	19,428千円減	R3は、減収により法人税が還付されたが、R4は通常どおり課税されたため減少

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
離島航路維持費補助金	77,040,998	確保維持補助金市負担分
離島航路事業者経営安定化補助金	4,353,890	離島緊急搬送対策費（田代島夜間船舶待機費用）、島民割引市独自実施分

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：網地島ライン株式会社

担当部署名：復興企画部地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

本航路の輸送人員は島民以外の観光客等が多くを占めており、今後、島内の若年層の島離れや高齢化などが進行するにつれ、島民利用のみで収入増加を見込むことは困難であることから、観光客等の増加によって補い、一定の輸送人員を確保していく。
令和4年度以降の輸送人員については、新型コロナウイルス感染症拡大からの回復傾向にあることから、観光資源等を活用し、積極的に交流人口の拡大を図ることで、コロナ禍からの回復を促進させる。

（2）主要事業の成果、課題

【成果】
・運行事業者の経営努力や市の観光施策との連携により、令和2年度は6万4千人、令和3年度は5万7千人と、輸送人員が減少していたが、令和4年度は6万7千人に回復した。
・平成30年度から着手していた離島航路門脇駐車場の整備を令和5年3月に完了させた。

【課題】
・輸送人員の回復に伴い、旅客運賃収入は増加しているものの、燃料費や光熱水費等の高騰により経費が増加傾向にある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（1）貸借対照表

離島航路事業については、その性質上利益が見込めないものであるが、島民唯一の交通手段であり、欠くことのできないものであることから、県と市により貸付を実施、欠損額については、国、県、市により補助金を交付している。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

売上総利益については、燃料仕入高等の増加による売上原価の増加により、約12,000千円近く減少していることから、今後は離島航路利用者数を回復させることで旅客運賃収入を増加させ、売上総利益の増加を図る必要がある。

(3) キャッシュフロー計算書

税金等調整前当期純利益の減少を主な要因として、営業活動によるキャッシュフローはマイナスとなっていることから、事業者と連携しつつ、輸送人員の改善に努めることで、当期純利益の回復を図る。

(4) 市による財政・金融支援等

離島航路における補助については、平成23年度より事前内定方式に変更され、補助申請の基本となる事業計画に対しても、国、県、市、航路事業者にて構成される協議会を経て作成しているため、より適正な事業計画が検討されており、それに基づいた運航による収支欠損に対し補助がなされている。

また、補助算定の基礎となる会計についても、詳細な会計検査を国、県、市により毎年度実施しており、資金の適正な執行について指導が徹底されていることから、今後も当法人に関する補助を継続しながら、離島航路事業を維持していく。

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

離島航路は島民にとって唯一の交通機関であり、生活物資等の配送手段であることから、安定的な航路運営が求められている。

今後は、新造船の償還等により多額の経費が見込まれるほか、燃料費や光熱水費の高騰により、欠損額が増加する可能性もあるが、旅客運賃収入の増加によって補うほか、燃料・光熱水費の削減に努めることで収益性を改善しつつ、離島航路の維持を継続する必要がある。